

四 半 期 報 告 書

(第122期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	333,734	345,886	710,246
経常利益 (百万円)	30,323	27,716	67,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,422	15,478	35,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,556	48,300	58,589
純資産額 (百万円)	235,849	311,396	271,102
総資産額 (百万円)	675,168	774,845	737,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.60	59.00	135.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	36.6	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,855	32,182	76,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,324	△33,450	△62,167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,952	△1,027	△15,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,366	34,909	32,876

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.08	24.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、タイヤ事業において、当社は連結子会社であるSRIタイヤトレーディング㈱を平成25年1月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）の世界経済は、米国においては緩やかな景気回復傾向が引き続き見られましたが、欧州においては景気の低迷が依然として続いており、中国、アジアを中心とする新興諸国では経済成長率が鈍化するなど、各国・地域間でばらつきが見られるようになりました。

わが国経済につきましては、円安の進行により輸出環境が改善してきたことに加えて、個人消費が持ち直すなど、景気回復に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が比較的低水準で推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありましたものの、海外での需要は力強さに欠ける状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期計画「VISION 2020」の実現を目指し、事業の成長と収益力の向上に向けて様々な施策を実施してまいりましたが、主力のタイヤ事業における海外市販市場での需要が低迷し、競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高は345,886百万円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益は29,728百万円（前年同期比7.9%減）、連結経常利益は27,716百万円（前年同期比8.6%減）、連結四半期純利益は15,478百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、297,786百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は26,328百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

国内市販用タイヤは、最上の静粛性を追求した低燃費タイヤ「ビューロ VE303」や、低燃費タイヤブランド「エナセーブ」の高い環境性能をトラック・バス用タイヤにも拡大した「エナセーブ SP688」を発売するなど、低燃費タイヤを中心に拡販と販売構成の改善に努めたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費タイヤなどの高付加価値タイヤの拡販を進めましたが、国内自動車生産台数が前年同期を下回ったことにより販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、政情不安により市場が停滞している中近東、天候不順で夏タイヤの需要が停滞したロシア等で販売数量は減少しましたが、為替が円安傾向で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、当社が生産拠点を有する中国、タイ、インドネシアにおいて自動車生産台数が前年同期を大きく上回るなか順調に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、32,731百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2,345百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

国内市場は、好天にも恵まれてゴルフ場入場者数は前年同期を上回りましたが、海外市場では、米国の天候不順や欧州の景気低迷により力強さに欠ける状況が続きました。

このようななか、国内市場においては、ゴルフボールでは革新的な非円形ディンプルを採用した新商品「ゼクシオ XD AERO（エックスディー・エアロ）」が好調に推移しました。しかしながら、ゴルフクラブでは主力商品「ゼクシオセブン（＝7代目ゼクシオ）」が発売2年目のため販売が減少し、その他の商品も伸び悩んだため、国内販売全体としては低調に推移しました。

海外市場においては、米国で「クリーブランドゴルフ」のウエッジクラブの新商品などが好調に推移し、韓国では「ゼクシオ」シリーズのゴルフクラブが販売を伸ばしました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、15,367百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,048百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

戸建て住宅向け制震装置「ミライエ」を拡販したことや、プリンター・コピー機用精密ゴム部品や医療用ゴム栓などの高機能ゴム製品も順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34,909百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,033百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は32,182百万円（前年同期比10,673百万円の収入の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上27,951百万円、売上債権の減少21,324百万円、たな卸資産の増加6,516百万円及び仕入債務の減少4,412百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は33,450百万円（前年同期比1,125百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出29,949百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,027百万円（前年同期比7,924百万円の支出の減少）となりました。これは主として、短期借入金と長期借入金で純額で17,717百万円増加したことに加え、社債の償還10,000百万円及び配当金の支払5,246百万円を行ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,835百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,002	5.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,543	4.39
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,233	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,214	1.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	豪国ニューサウスウェールズ州シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,780	1.44
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(三井住友信託銀行再信託分・ トヨタ自動車株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.05
計	—	136,766	51.99

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,002千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,543千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,233千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	2,757千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 713,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,146,000	2,621,460	—
単元未満株式	普通株式 183,957	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,460	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	713,100	—	713,100	0.27
計	—	713,100	—	713,100	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,514	35,815
受取手形及び売掛金	※1 162,925	※1 148,417
商品及び製品	78,808	95,274
仕掛品	5,180	5,234
原材料及び貯蔵品	38,919	39,036
その他	38,365	31,531
貸倒引当金	△1,540	△1,473
流動資産合計	356,174	353,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,871	80,248
機械装置及び運搬具（純額）	110,660	118,756
その他（純額）	85,292	99,064
有形固定資産合計	270,824	298,069
無形固定資産		
のれん	6,413	5,974
その他	12,704	15,219
無形固定資産合計	19,118	21,194
投資その他の資産		
投資有価証券	47,905	55,888
その他	44,494	46,890
貸倒引当金	△990	△1,035
投資その他の資産合計	91,410	101,744
固定資産合計	381,353	421,008
資産合計	737,528	774,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 72,806	※1 70,180
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
短期借入金	68,384	91,614
1年内返済予定の長期借入金	14,112	15,752
未払法人税等	15,642	5,242
引当金	7,107	5,781
その他	※1 61,617	※1 51,654
流動負債合計	252,671	260,224
固定負債		
社債	65,000	45,000
長期借入金	110,142	116,247
退職給付引当金	12,777	13,401
その他の引当金	162	116
その他	25,671	28,458
固定負債合計	213,753	203,224
負債合計	466,425	463,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	188,699	198,503
自己株式	△542	△547
株主資本合計	269,476	279,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	8,298
繰延ヘッジ損益	158	△177
為替換算調整勘定	△8,736	17,234
在外関係会社の年金債務調整額	△21,470	△21,089
その他の包括利益累計額合計	△25,311	4,266
少数株主持分	26,938	27,854
純資産合計	271,102	311,396
負債純資産合計	737,528	774,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	333,734	345,886
売上原価	213,442	217,766
売上総利益	120,292	128,119
販売費及び一般管理費	※1 88,026	※1 98,391
営業利益	32,265	29,728
営業外収益		
受取利息	442	438
受取配当金	213	269
持分法による投資利益	244	—
デリバティブ評価益	193	2,085
その他	1,198	979
営業外収益合計	2,292	3,772
営業外費用		
支払利息	2,363	2,465
為替差損	1,109	1,174
持分法による投資損失	—	1,207
その他	760	937
営業外費用合計	4,234	5,785
経常利益	30,323	27,716
特別利益		
固定資産売却益	—	578
特別利益合計	—	578
特別損失		
固定資産除売却損	477	293
減損損失	18	50
製品自主回収関連損失	521	—
特別損失合計	1,017	343
税金等調整前四半期純利益	29,306	27,951
法人税等	9,996	10,360
少数株主損益調整前四半期純利益	19,310	17,590
少数株主利益	2,887	2,111
四半期純利益	16,422	15,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,310	17,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	3,596
繰延ヘッジ損益	46	△335
為替換算調整勘定	678	23,901
在外関係会社の年金債務調整額	29	28
持分法適用会社に対する持分相当額	60	3,520
その他の包括利益合計	1,246	30,710
四半期包括利益	20,556	48,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,574	45,057
少数株主に係る四半期包括利益	2,981	3,243

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,306	27,951
減価償却費	17,736	20,997
持分法による投資損益(△は益)	△244	1,207
支払利息	2,363	2,465
売上債権の増減額(△は増加)	18,891	21,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,912	△6,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,201	△4,412
その他	△4,097	△10,796
小計	51,842	52,221
利息及び配当金の受取額	659	732
利息の支払額	△2,377	△2,499
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,268	△18,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,855	32,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,283	△29,949
無形固定資産の取得による支出	△1,603	△3,205
その他	△3,438	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,324	△33,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,237	15,292
長期借入れによる収入	1,000	13,481
長期借入金の返済による支出	△12,356	△11,056
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,935	△5,246
その他	△1,897	△3,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,952	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	3,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,759	1,351
現金及び現金同等物の期首残高	28,511	32,876
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,095	682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,366	※1 34,909

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.及びFalken Tyre India Private Limitedは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。

第1四半期連結会計期間より、SRIタイヤトレーディング㈱は住友ゴム工業㈱と合併し、㈱ダンロップスポーツ中部は㈱ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、邓禄普轮胎销售（上海）有限公司、邓禄普轮胎销售（天津）有限公司、邓禄普轮胎销售（大连）有限公司、邓禄普轮胎销售（广州）有限公司を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,911百万円	1,975百万円
支払手形及び買掛金	5,602	6,470
その他	1,555	2,880

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
人件費	22,867百万円	24,925百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	34,518百万円	35,815百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152	△906
現金及び現金同等物	33,366	34,909

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,246	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	3,934	15	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	287,986	31,724	14,023	333,734	-	333,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	166	18	192	(192)	-
計	287,993	31,891	14,042	333,926	(192)	333,734
セグメント利益	27,970	3,440	853	32,263	2	32,265

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	297,786	32,731	15,367	345,886	-	345,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	169	54	231	(231)	-
計	297,793	32,901	15,422	346,117	(231)	345,886
セグメント利益	26,328	2,345	1,048	29,722	6	29,728

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	16,779	16,779	—
(2) コマーシャル・ペーパー	(3,000)	(3,000)	—
(3) 短期借入金	(68,384)	(68,384)	—
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	647	647	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	254	254	—

(※1) 負債に計上されているものについて、() で表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については() で示しております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	22,473	22,473	—
(2) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(3) 短期借入金	(91,614)	(91,614)	—
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,675	2,675	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(285)	(285)	—

(※1) 負債に計上されているものについて、() で表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー、(3) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,544	16,779	7,235
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,544	16,779	7,235

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 328百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,621	22,473	12,851
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,621	22,473	12,851

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 328百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度末 (平成24年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	11,226	△404	△403
	スワップ取引	27,663	1,051	1,211

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	17,646	△242	△246
	スワップ取引	34,339	2,917	1,398

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末 (平成24年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	一年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨	為替予約取引	5,640	—	254
金利スワップの特例処理	スワップ取引	32,700	29,700	—

(注) 1. 通貨スワップ時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	一年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨	為替予約取引	15,605	—	△285
金利スワップの特例処理	スワップ取引	39,700	30,700	—

(注) 1. 通貨スワップ時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円60銭	59円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,422	15,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,422	15,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,335	262,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,934百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年9月5日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。